



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

コード番号 6074 URL <http://www.iss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6449-6121

平成27年12月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,049	4.8	226	45.9	224	57.8	144	118.9
27年3月期第2四半期	3,864	5.3	155	20.5	142	56.0	65	74.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	71.69	—
27年3月期第2四半期	32.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,286	1,833	34.7
27年3月期	5,367	1,699	31.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,833百万円 27年3月期 1,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.0	410	12.3	400	17.3	240	47.7	119.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,013,028 株	27年3月期	2,013,028 株
28年3月期2Q	95 株	27年3月期	57 株
28年3月期2Q	2,012,955 株	27年3月期2Q	2,012,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定期性情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、平成27年11月13日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業業績は改善し、雇用や所得改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、消費者物価の緩やかな上昇による実質消費支出の減少や中国経済の下落に端を発した日本を含む世界景気の減速と云うリスクを孕んだ不透明な状況下でもありました。

また、当社の属するスイミングスクール業界においては、スポーツ行政を総合的に推進するスポーツ庁が10月に発足し、初代長官にはソウル五輪競泳金メダリストの鈴木大地氏が就任されました。

今後、オリンピック・パラリンピックを見据えた選手強化や国民の健康増進、スポーツを通じた地域おこしや経済の活性化に取り組む体制が整備される中、水泳に対する世間の関心も高まっております。

この様な環境下、当社はブランド力向上の為、ロシア・カザン世界水泳への出場権を獲得した競泳の瀬戸大也選手、渡部香生子選手、飛込の岡本優選手、板橋美波選手、佐々木那奈選手、また、ヘッドコーチに選ばれた竹村吉昭コーチ、梅原孝之コーチ、馬淵崇英コーチ等のアピールを色々な媒体を使って全面的に行ってまいりました。

結果として瀬戸大也選手は400m個人メドレーにおいて金メダルと前大会に続き2連覇を達成し、渡部香生子選手は200m平泳ぎにおいて金メダル、200m個人メドレーにおいて銀メダルと云う快挙を成し遂げました。

この様なインパクトのある成績を残せたことで、当社のブランド力向上につなげることができました。

当第2四半期末の会員数は、新規事業所の会員獲得が堅調に推移した結果、105,366名（前年同期比1.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,049百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益226百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益224百万円（前年同期比57.8%増）、四半期純利益144百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、5,286百万円となりました。これは主に、建物（純額）が65百万円、受取手形及び売掛金が9百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ215百万円減少し、3,452百万円となりました。これは主に、長期借入金が226百万円、未払消費税等が68百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が55百万円、前受金が30百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ134百万円増加し、1,833百万円となりました。これは主に、四半期純利益が144百万円となり、利益剰余金が134百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、341百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は244百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益223百万円、減価償却費100百万円となった一方で、法人税等の支払額75百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は31百万円減少しておりますが、主に未払消費税等の増減額が111百万円減少した一方で、税引前四半期純利益が83百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、敷金及び保証金の差入による支出11百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は370百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が290百万円、敷金及び保証金の差入による支出が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は231百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出211百万円、社債の償還による支出24百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は371百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が297百万円、短期借入金の純増減額が92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,197	341,064
受取手形及び売掛金	162,745	153,537
商品	75,952	84,349
その他	111,191	119,353
貸倒引当金	△133	△132
流動資産合計	698,953	698,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,039,339	1,974,270
土地	1,712,686	1,712,686
その他(純額)	157,598	149,790
有形固定資産合計	3,909,624	3,836,747
無形固定資産	40,246	36,583
投資その他の資産		
敷金及び保証金	576,475	578,732
その他	142,484	136,333
貸倒引当金	△566	△276
投資その他の資産合計	718,394	714,789
固定資産合計	4,668,265	4,588,121
資産合計	5,367,218	5,286,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,193	257,280
短期借入金	74,598	99,734
1年内償還予定の社債	48,500	48,500
1年内返済予定の長期借入金	452,622	467,514
未払法人税等	88,135	90,223
未払消費税等	144,237	75,552
前受金	455,012	485,083
賞与引当金	70,411	83,083
その他	482,885	474,064
流動負債合計	2,018,595	2,081,034
固定負債		
社債	107,500	83,250
長期借入金	1,214,615	988,122
退職給付引当金	194,874	175,716
資産除去債務	86,023	86,681
その他	46,186	37,853
固定負債合計	1,649,200	1,371,623
負債合計	3,667,796	3,452,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	1,243,066	1,377,306
自己株式	△37	△66
株主資本合計	1,699,422	1,833,635
純資産合計	1,699,422	1,833,635
負債純資産合計	5,367,218	5,286,293

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,864,658	4,049,899
売上原価	3,262,073	3,395,010
売上総利益	602,584	654,888
販売費及び一般管理費	447,073	428,061
営業利益	155,511	226,826
営業外収益		
受取利息	7	390
受取配当金	159	159
貸倒引当金戻入額	350	—
助成金収入	—	6,000
受取補償金	773	—
保険事務手数料	391	398
その他	169	3,347
営業外収益合計	1,850	10,296
営業外費用		
支払利息	12,119	9,350
社債利息	890	665
その他	1,954	2,380
営業外費用合計	14,963	12,396
経常利益	142,398	224,726
特別損失		
固定資産除却損	2,611	381
減損損失	—	748
特別損失合計	2,611	1,130
税引前四半期純利益	139,786	223,596
法人税、住民税及び事業税	75,167	74,593
法人税等調整額	△1,309	4,696
法人税等合計	73,857	79,290
四半期純利益	65,929	144,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,786	223,596
減価償却費	90,711	100,990
のれん償却額	30,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,752	12,671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,999	△19,158
受取利息及び受取配当金	△166	△549
支払利息	12,119	9,350
社債利息	890	665
有形固定資産除却損	2,611	381
減損損失	—	748
売上債権の増減額 (△は増加)	3,841	9,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,080	△8,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,428	53,660
未払金の増減額 (△は減少)	3,001	2,939
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,406	△20,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,936	△68,684
前受金の増減額 (△は減少)	24,719	30,071
その他	△9,572	3,448
小計	423,223	330,131
利息及び配当金の受取額	166	549
利息の支払額	△13,061	△10,281
法人税等の支払額	△134,439	△75,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,889	244,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,996	△13,576
無形固定資産の取得による支出	△9,058	△2,110
貸付けによる支出	—	△4,740
貸付金の回収による収入	—	2,033
敷金及び保証金の差入による支出	△80,643	△11,328
敷金及び保証金の回収による収入	2,338	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,360	△20,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117,833	25,136
長期借入れによる収入	297,000	—
長期借入金の返済による支出	△226,861	△211,601
社債の償還による支出	△24,250	△24,250
配当金の支払額	△14,090	△10,064
自己株式の取得による支出	—	△28
その他	△10,179	△10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,451	△231,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,980	△8,133
現金及び現金同等物の期首残高	392,046	349,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,026	341,064

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。